

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構  
平成27年度 第2回 評議員会議事録

- 1 開催の日時 平成27年6月19日(金) 15時00分
- 2 開催の場所 大阪リバーサイドホテル 9F-2  
大阪市都島区中野町5丁目12番30号
- 3 評議員総数 9名
- 4 出席評議員数 7名  
出席評議員 神 田 彰  
出席評議員 小 宅 誠 司  
出席評議員 山 野 一 弥  
出席評議員 児 玉 成 二  
出席評議員 霜 上 民 生  
出席評議員 山 中 敦  
出席評議員 清 水 豊
- 5 出席理事長 小 林 泉  
出席理事 齋 藤 方 正
- 6 出席監事 高 野 真紀子
- 7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が開会を宣し、本日の平成27年度第2回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、小林理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に小宅誠司評議員および清水豊評議員が選出された。

#### (4) 議 事

##### 第1号議案 理事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、理事の全員が本定時評議員会の終結と同時に任期満了し、退任することとなるので、改選の必要があり、定款第22条第1項の規定により理事8名を資料1のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第1項の規定により平成27年6月19日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が理事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

理事 岡崎賢一（重任）

理事 小林 泉（重任）

理事 亀岡結花（重任）

理事 小池重一（重任）

理事 中尾兼人（重任）

理事 小槻勝俊（重任）

理事 津野 洋（重任）

理事 齋藤方正（重任）

##### 第2号議案 監事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「監事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、監事の全員が本定時評議員会の終結と同時に任期満了し、退任することとなるので、改選の必要があり、定款第22条第1項の規定により監事2名を資料2のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第2項の規定により平成27年6月19日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が監事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

監事 高野真紀子（重任）

監事 大淵和夫（重任）

##### 第3号議案 平成26年度事業報告及び決算の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成26年度事業報告及び決算の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第8条第1項の規定により、平成26年度事業報告及び決算を資料3のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成27年度第2回評議員会の議案全部の審議を終了したので、齋藤事務局長が16時00分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成27年6月19日

議 長

---

議事録署名人

---

議事録署名人

---

## [資料 1]

### 第 1 号議案

# 理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

## 記

### 1 理事候補者

岡 崎 賢 一（三重県地域連携部参事兼水資源・地域プロジェクト課長）

小 林 泉（滋賀県理事員（琵琶湖政策担当））

亀 岡 結 花（京都府環境部公営企画課水資源・水道担当課長）

小 池 重 一（大阪府政策企画部戦略事業室空港・広域インフラ課参事）

中 尾 兼 人（兵庫県企画県民部水エネルギー課長）

小 槻 勝 俊（奈良県地域振興部地域政策課長）

津 野 洋（大阪産業大学人間環境学部教授、京都大学名誉教授）

齋 藤 方 正（公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構事務局長）

### 2 任 期

定款第25条第1項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成27年6月19日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとする。

[資料2]

第2号議案

## 監事の選任に関する件

下記の者を監事に選任する。

### 記

#### 1 監事候補者

高野 真紀子 (辻・本郷税理士法人大阪支部所長)

大淵 和夫 (株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

#### 2 任期

定款第25条第2項の規定に基づき、今回選任する監事の任期は、平成27年6月19日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとする。

#### 3 報酬額

無報酬とする。

〔資料3〕

第3号議案

## 平成26年度事業報告及び決算の承認の件

平成26年度

事業報告書

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

## 概 況

平成26年度は法令・定款等の遵守（コンプライアンス）や情報開示による透明性確保を基本に、自己責任に基づく健全で安定的な経営基盤の維持と、広く公益の実現に貢献すること並びに社会からの期待にふさわしい事業運営を目指すことを使命に、積極的な事業活動の展開を目指した。

管理運営活動では、所要の会議を開催することにより関係者との協議・合意形成を図った。また事業活動では、「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川流域の水質保全、健全な水環境の実現に向けた調査研究や研究助成を積極的に行うとともに、水環境情報の収集・解析・提供や水質浄化に係わる広報・啓発活動を通じて、流域内での連携や水環境保全活動の推進を図り、琵琶湖・淀川流域の水環境課題の解決に向けた取組みを展開した。特に今年度から琵琶湖・淀川流域の子供達やNPO法人が行う水質保全活動を対象にした助成事業を開始した。

### I . 管理運営活動等

#### 1. 評議員会、理事会、評議員会・理事会幹事会等

評議員会、理事会、評議員会・理事会幹事会、府県市担当者会議では、事業運営全般について審議検討を行った。

##### (1) 評議員会

- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 第1回評議員会 | 平成26年6月30日（於：ホテル阪急インター<br>ナショナル） |
| 第2回評議員会 | 平成27年2月23日（於：ホテル阪急インター<br>ナショナル） |

##### (2) 理事会

- |        |  |
|--------|--|
| 第1回理事会 | 決議の省略により実施<br>（決議があったと見なされた日：平成26年4月1日）  |
| 第2回理事会 | 平成26年6月6日（於：国民會館武藤記念ホール）                 |
| 第3回理事会 | 決議の省略により実施<br>（決議があったと見なされた日：平成27年9月16日） |
| 第4回理事会 | 平成27年2月13日（於：大阪府立男女共同参画<br>・青少年センター）     |

##### (3) 評議員会幹事会・理事会幹事会

- |                       |                           |
|-----------------------|---------------------------|
| 第1回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議 | 平成26年5月29日（於：国民會館武藤記念ホール） |
| 第2回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議 | 平成27年2月3日（於：国民會館武藤記念ホール）  |

#### (4) 府県市担当者会議

##### 第1回府県市担当者会議

平成26年11月27日（於：大阪府立労働センター）

## Ⅱ. 研究開発事業等

平成26年度は、平成25年度に引き続き、琵琶湖・淀川流域の水質保全の課題について「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標のもと、自主研究や研究助成、広報・啓発などの事業を実施した。

### 1. 水質保全調査研究開発事業(自主事業)

流域全体で取り組むべき課題や効率的な方策を念頭に、これまでの調査研究を活かした公共用水域への流入汚濁負荷の削減、発生源の把握、有効な対策手法の検討、および、琵琶湖・淀川流域の水質関連情報を収集整理し水質変化の分析ツールとしての図化を進めている。さらに、流域全体からみた対策の評価や新たな問題、今後の水系水質保全、管理のために寄与する調査研究を実施している。

#### (1) 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査検討

##### ① 流域水質管理における面源負荷発生源の調査研究

琵琶湖・淀川流域の市街地ノンポイント汚染の1つである道路排水の汚濁負荷に対し、水質保全の問題解決に向けた基礎的知見を得るため、初期道路排水の水質特性を車輛排水、道路塵埃の視点から比較検討した。

その結果、道路排水は90%以上が微粒子の形態で存在、道路塵埃中のTOC含有量と平日24時間交通量(台/日)には相関がみられる、有機性汚濁物質は道路塵埃以外に雨天時走行の車輛から流出する排水も影響する、等の成果を得た。

##### ② 琵琶湖・淀川流域を捉えた水質データの解析

平成24年度より、琵琶湖・淀川流域の20年間のデータを10年毎に整理しGIS上に表記することで、面的情報「見える化」による分析ツールの開発を行っている。また、これらを利用して、流域の水質変化と気象、汚濁負荷や水質保全対策等関連する項目の解析に役立てることを目指している。

平成26年度は、雨水貯留浸透施設の分布図を作成した。情報収集が困難であったものの、都市域での雨水対策やCSO対策を進めている地域を明確に読み取ることができた。また、水温データの充実を図り、サケ・マス類に影響する夏季25℃超えは、琵琶湖流入河川は10年前に顕著であり、三川合流付近から淀川合流後は年々増加する傾向が見られた。冬季最低水温は、桂川下流部や淀川中・下流の支川で10℃を超えていることがわかったが、淀川本川では変化は見られなかった。

これらデータはHPに掲載すると共に概要の冊子も作成した。

#### (2) 自主調査研究成果の外部公表、講演活動等

##### ① 学術誌での論文公表 (査読有)

「琵琶湖・淀川流域における水質に関するデータ情報を用いたGIS面的分析ツ-



ルの作成：下水道整備の効果事例」用水と廃水，57(2)，132-138 (2015).

② 国内および国際会議での発表

- ・第14回環境技術学会年次大会（2014年9月、京都府）中村絵理、和田桂子、津野洋「市民が行ってきた河川水質調査結果に関する報告」
- ・13th IAHR/IWA International Conference on Urban Drainage (2014.9, Malaysia), K.Wada, *et al.*, “Sources of Organic Matter in First Flush Runoff from Urban Roadways”
- ・第17回日本水環境学会シンポジウム (2014年9月、滋賀県) 和田桂子 他「市街地汚濁負荷の現状と課題」
- ・第23回日本オゾン協会年次研究講演会(2014年8月、東京都) 齋藤方正 他「マイクロバブルオゾン処理におけるオゾンの溶解・消失特性および有機物の分解特性」
- ・第49回日本水環境学会年会 (2015年3月、石川県)  
    和田桂子 他 「降雨時における路面排水と車輻流出水の水質汚濁特性」  
    中村絵理 他 「市民の調査隊による河川水質調査の活動報告」

③ その他（学術関係、講演活動など）

- ・放射性物質動態の文献調査検討委員 環境省 平成26年度調査業務
- ・DIPCON Asian Regional Conference, Organizing Committee 2014年9月3-4日
- ・第17回日本水環境学会シンポジウム実行委員 2014年9月8-10日
- ・水資源研究院（VAWR - Vietnam Academy for Water Resources）2014年8月26日
- ・国際湖沼委員会（ILEC, JICA）水質保全研修コース「琵琶湖・淀川流域の水質保全、水質浄化技術」2014年11月17日
- ・連携協定記念シンポジウム記念講演「琵琶湖・淀川の水環境をめぐる課題について」2015年1月30日
- ・日本実験力学会－産学連携センター・環境工学分科会連携セミナー「琵琶湖・淀川の水質浄化課題&水処理におけるオゾン処理効率の改善」2015年3月22日
- ・環境技術学会誌 企画編集「特集のねらい：湖沼をめぐる環境と課題」7月号.
- ・用水と廃水 今月の話題「一期一会の縁に想う」Vol.56, No.2, pp.841 (2014).

(3) 学術委員会の開催

水質保全のために実施している調査研究の現状を報告し、学術委員から幅広い指導・助言を得た。

- ・開催日：平成26年12月25日
- ・会場：エルイン京都
- ・議題：
  - ①水質保全研究助成について
  - ②水質保全調査研究について

(4) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の公表

平成25年度の調査研究成果や活動実績についてとりまとめ、平成26年度BYQ水環境レポートに掲載した。

## 2. 水質保全広報・啓発事業

### (1) BYQ水環境レポート公表による水環境情報の広報

琵琶湖・淀川流域における水利用、水質、水質保全施設等々の情報を総合的に網羅した年次報告書「BYQ 水環境レポート」を、継続して発行・公表している。

平成26年度は、平成25年度版を作成し、関係機関や図書館等に配布するとともに、幅広く一般広報する目的から、ホームページにも「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」として掲載した。

### (2) WAQU<sup>2</sup>（わくわく）調査隊による水環境保全の啓発

身近にある湖沼や川の状況を、流域に住む住民自らが主体的に出向いて調べることにより、その水質に興味を持ち、水に親しみを感じ、さらに水環境について考えてもらうきっかけづくりを目的として実施している。5月の調査では「身近な水環境の全国一斉調査」にも参加した。

- ・平成26年度：隊員数 207人、調査地点281カ所(うち2回参加：168人)
- ・調査日：平成26年5月24日、11月22日

### (3) BYスタンプラリーによる水環境保全の啓発

流域に住む住民が水環境の保全活動に興味を持ち、参加するきっかけとするとともに、活動団体の相互コミュニケーションの進展と連帯感の醸成を目指すために、NPO等の協賛のもとに実施している。

- ・平成26年度：協賛施設 22施設、協賛団体 NPO・市民団体等 55団体
- ・参加者数：87人

### (4) 琵琶湖・淀川流域の広報・啓発のための水情報冊子「散策ブック」の発行

流域内の河川について、その歴史や見どころなどを紹介する情報誌を企画・編集・発行している。

平成26年度は「高野川（京都府）」、「天野川（大阪府）」、「伏見の川・醍醐の川（京都府）」、「寝屋川（大阪府）」、「安曇川（滋賀県）」の5冊を発行し、関係機関に配布するとともに、幅広く一般広報する目的からイベント等で配布、また、Webページ上にも掲載した。

### (5) 出展・出前講座等

- ・BY展（8月4日～25日「川の駅 はちけんや（大阪市）」）
- ・マザーレイクフォーラム（8月23日「コラボしが21（大津市）」）
- ・民間企業向け研修「琵琶湖・淀川流域における水源保全と水質課題、上水処理について」（平成26年10月10日）
- ・びわ湖環境ビジネスメッセ（10月22日～24日「長浜ドーム（長浜市）」）  
※琵琶湖・淀川流域ネットワークと共同出展
- ・来て見て体験in村野浄水場（11月2日「大阪広域水道企業団村野浄水場」）

- ・すいたシニア環境大学講座（平成27年2月4日）

### 3. 水質保全活動支援事業

平成21年度より、地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域が抱える水質保全の課題解決に資することを目的に研究助成を実施している。また、平成26年度から、琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の年齢の子どもたちやNPO法人等が行う水質保全活動を対象にした活動助成を開始した。

#### (1) 水質保全研究助成

平成26年度は、（独法人）大阪府立環境農林水産総合研究所、大阪大学大学院薬学研究科、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科、京都大学大学院工学研究科、大阪薬科大学大学院薬学研究科、京都府立大学大学院生命環境科学研究科、京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター（2題）、立命館大学薬学部、関西医科大学医学部の10件を選考委員会にて採択した。

助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く助成成果についての知見共有を図った。

#### 【平成26年度研究テーマ】

- ① 水系水質管理のための有機性汚濁指標とその代表性に関する研究
- ② 琵琶湖・淀川流域の水質・底質中の微量有害物質の挙動把握および分析手法の確立等に関する研究
- ③ 琵琶湖・淀川流域における大腸菌などの病原性微生物の動態把握と削減技術に関する研究

#### 【成果報告会】

- ・開催日：平成27年3月5日
- ・会場：ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）
- ・参加人数：行政、事業体、企業、団体、一般市民等 約50名

#### (2) 琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成

次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めることを目的に、琵琶湖・淀川流域の小・中・高・特別支援学校の子供達、NPO法人、市民団体等が行う「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点・内容を満たす活動12件を選考委員会で採択し、助成を行った。

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

平成26年度は団体活動への取材活動を通して活動レポートをとりまとめ、Webページに掲載するとともにイベント等で配布した。

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,789,531	55,907,544	△ 8,118,013
未収金	7,657,717	7,687,543	△ 29,826
前払費用	482,146	489,364	△ 7,218
流動資産合計	55,929,394	64,084,451	△ 8,155,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	3,122,940	3,122,940	0
基本財産有価証券	3,003,861,502	3,003,500,698	360,804
基本財産合計	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	120,000,000	125,000,000	△ 5,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,046,896	1,256,776	△ 209,880
什器備品	199,605	99,911	99,694
リース資産	1,178,604	2,357,208	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
敷金	2,469,924	2,469,924	0
その他固定資産合計	4,919,029	6,207,819	△ 1,288,790
固定資産合計	3,131,903,471	3,137,831,457	△ 5,927,986
資産合計	3,187,832,865	3,201,915,908	△ 14,083,043
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,705,880	1,579,940	125,940
預り金	546,126	538,472	7,654
短期リース債務	1,178,604	1,178,604	0
流動負債合計	3,430,610	3,297,016	133,594
2. 固定負債			
長期リース債務	0	1,178,604	△ 1,178,604
退職給付引当金	1,816,500	1,539,360	277,140
固定負債合計	1,816,500	2,717,964	△ 901,464
負債合計	5,247,110	6,014,980	△ 767,870
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
(うち基本財産への充当額)	(3,006,984,442)	(3,006,623,638)	(360,804)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(125,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	3,182,585,755	3,195,900,928	△ 13,315,173
負債及び正味財産合計	3,187,832,865	3,201,915,908	△ 14,083,043

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,464,591	52,540,496	△ 75,905
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	555,798	573,048	△ 17,250
③ 受取会費			
賛助会員受会費	800,000	800,000	0
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,662,850	1,434,000	228,850
⑤ 雑収益			
受取利息	6,298	16,303	△ 10,005
雑収益	623,000	2,000	621,000
経常収益計	56,112,537	55,365,847	746,690
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,914,688	3,304,379	△ 389,691
給料手当	16,836,801	15,434,303	1,402,498
法定福利費	3,211,947	2,966,577	245,370
福利厚生費	26,355	31,089	△ 4,734
退職給付引当金繰入	277,140	348,060	△ 70,920
会議費	19,200	22,140	△ 2,940
旅費交通費	1,191,560	1,164,432	27,128
通信運搬費	723,767	723,691	76
消耗品費	277,352	235,824	41,528
印刷製本費	958,316	1,017,384	△ 59,068
光熱水料費	319,206	327,656	△ 8,450
賃借料	3,913,747	3,800,512	113,235
保険料	3,465	4,545	△ 1,080
諸謝金	390,110	501,480	△ 111,370
租税公課	4,650	3,000	1,650
支払負担金	10,899,495	8,625,817	2,273,678
委託費	8,866,776	8,333,905	532,871
新聞図書費	340,558	368,294	△ 27,736
調査関連費	225,087	121,380	103,707
支払手数料	35,330	182,427	△ 147,097
雑費	45,601	11,802	33,799
減価償却費	975,242	1,124,118	△ 148,876
② 管理費	15,960,521	16,908,334	△ 947,813
役員報酬	4,372,032	4,956,571	△ 584,539
給料手当	3,711,598	3,607,493	104,105
法定福利費	1,877,821	1,811,231	66,590
福利厚生費	51,724	14,737	36,987
会議費	83,836	112,189	△ 28,353
旅費交通費	388,520	189,390	199,130
通信運搬費	151,371	161,284	△ 9,913
消耗品費	675,278	640,663	34,615
印刷製本費	0	198,765	△ 198,765
光熱水料費	136,803	140,423	△ 3,620
賃借料	2,073,870	2,014,907	58,963
保険料	54,340	48,650	5,690
諸謝金	898,016	1,637,935	△ 739,919
租税公課	31,700	42,500	△ 10,800
支払負担金	120,000	126,100	△ 6,100
委託費	499,762	484,827	14,935
新聞図書費	30,088	36,910	△ 6,822
支払手数料	147,254	174,945	△ 27,691
雑費	50,280	6,300	43,980
減価償却費	606,228	502,514	103,714
経常費用計	68,416,914	65,561,149	2,855,765
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,304,377	△ 10,195,302	△ 2,109,075
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,304,377	△ 10,195,302	△ 2,109,075
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1,371,600	8,958,381	△ 7,586,781
経常外費用計	1,371,600	8,958,381	△ 7,586,781
当期経常外増減額	△ 1,371,600	△ 8,958,381	7,586,781
当期一般正味財産増減額	△ 13,675,977	△ 19,153,683	5,477,706
一般正味財産期首残高	189,277,290	208,430,973	△ 19,153,683
一般正味財産期末残高	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,825,395	52,901,300	△ 75,905
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 52,464,591	△ 52,540,496	75,905
当期指定正味財産増減額	360,804	360,804	0
指定正味財産期首残高	3,006,623,638	3,006,262,834	360,804
指定正味財産期末残高	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
Ⅲ 正味財産期末残高	3,182,585,755	3,195,900,928	△ 13,315,173

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,725,580	15,739,011	52,464,591
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	555,798	0	555,798
③受取会費			
賛助会員受会費	800,000	0	800,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,662,850	0	1,662,850
⑤雑収益			
受取利息	0	6,298	6,298
雑収益	617,000	6,000	623,000
経常収益計	40,361,228	15,751,309	56,112,537
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	52,456,393	0	52,456,393
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	16,836,801	0	16,836,801
福利厚生費	3,211,947	0	3,211,947
退職給付引当金繰入	26,355	0	26,355
会議費	277,140	0	277,140
旅費交通費	19,200	0	19,200
通信運搬費	1,191,560	0	1,191,560
消耗品費	723,767	0	723,767
印刷製本費	277,352	0	277,352
光熱水料費	958,316	0	958,316
賃借料	319,206	0	319,206
保険料	3,913,747	0	3,913,747
諸謝金	3,465	0	3,465
租税公課	390,110	0	390,110
支払負担金	4,650	0	4,650
委託費	10,899,495	0	10,899,495
新聞図書費	8,866,776	0	8,866,776
調査関連費	340,558	0	340,558
支払手数料	225,087	0	225,087
雑費	35,330	0	35,330
減価償却費	45,601	0	45,601
②管理費			
役員報酬	975,242	0	975,242
給料手当	0	15,960,521	15,960,521
法定福利費	0	4,372,032	4,372,032
福利厚生費	0	3,711,598	3,711,598
会議費	0	1,877,821	1,877,821
旅費交通費	0	51,724	51,724
通信運搬費	0	83,836	83,836
消耗品費	0	388,520	388,520
印刷製本費	0	151,371	151,371
光熱水料費	0	675,278	675,278
賃借料	0	0	0
保険料	0	136,803	136,803
諸謝金	0	2,073,870	2,073,870
租税公課	0	54,340	54,340
支払負担金	0	898,016	898,016
委託費	0	31,700	31,700
新聞図書費	0	120,000	120,000
支払手数料	0	499,762	499,762
雑費	0	30,088	30,088
減価償却費	0	147,254	147,254
経常費用計	52,456,393	15,960,521	68,416,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,095,165	△ 209,212	△ 12,304,377
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,095,165	△ 209,212	△ 12,304,377
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1,371,600	0	1,371,600
経常外費用計	1,371,600	0	1,371,600
当期経常外増減額	△ 1,371,600	0	△ 1,371,600
当期一般正味財産増減額	△ 13,466,765	△ 209,212	△ 13,675,977
一般正味財産期首残高			189,277,290
一般正味財産期末残高			175,601,313
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,978,143	15,847,252	52,825,395
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 36,725,580	△ 15,739,011	△ 52,464,591
当期指定正味財産増減額	252,563	108,241	360,804
指定正味財産期首残高			3,006,623,638
指定正味財産期末残高			3,006,984,442
III 正味財産期末残高			3,182,585,755

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,122,940	0	0	3,122,940
国債及び地方債	3,003,500,698	360,804	0	3,003,861,502
小計	3,006,623,638	360,804	0	3,006,984,442
特定資産				
特定費用準備資金	45,000,000	0	5,000,000	40,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小計	125,000,000	0	5,000,000	120,000,000
合計	3,131,623,638	360,804	5,000,000	3,126,984,442

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,122,940	(3,122,940)	—	—
国債及び地方債	3,003,861,502	(3,003,861,502)	—	—
小計	3,006,984,442	(3,006,984,442)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	40,000,000	—	(40,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小計	120,000,000	—	(120,000,000)	—
合計	3,126,984,442	(3,006,984,442)	(120,000,000)	—

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,158,104	1,046,896
什器備品	2,092,212	1,892,607	199,605
リース資産	5,893,020	4,714,416	1,178,604
合計	10,190,232	7,765,127	2,425,105

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第280回大阪府 公募公債	99,999,976	100,370,000	370,024
兵庫県平成17年度 第8回公募公債	199,999,976	201,260,000	1,260,024
第287回大阪府 公募公債	100,000,000	101,300,000	1,300,000
第294回大阪府 公募公債	399,914,676	411,160,000	11,245,324
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,887,976	205,780,000	5,892,024
第327回大阪府 公募公債	1,000,533,380	1,063,000,000	62,466,620
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,123,680	422,577,000	53,453,320
大阪府第7回 公募公債	369,544,416	418,717,900	49,173,484
第130回利付国債	4,058,903	4,572,000	513,097
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	111,000,000	11,000,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	110,710,000	10,710,000
群馬県第3回 公募公債	60,798,519	66,390,000	5,591,481
合 計	3,003,861,502	3,216,836,900	212,975,398

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	20,000,000	20,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	52,464,591
合 計	52,464,591



# 財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金 預金	手元保管	運転資金として	2,216
	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	27,709,578 77,737
未収金 前払費用	定期預金 りそな銀行北浜支店	運転資金として	20,000,000
		有価証券未収利息 4月事務所使用料等	7,657,717 482,146
<b>流動資産合計</b>			<b>55,929,394</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業の財源として使用している。
	基本財産有価証券	第280回大阪府公募公債 兵庫県平成17年度第8回公募公債 第287回大阪府公募公債 第294回大阪府公募公債 大阪市平成18年度第11回公募公債 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産 として70%、管理運営のための財産として 30%を使用している。
特定資産	特定費用準備資金 定期預金 投資有価証券 事業積立資産 投資有価証券	りそな銀行北浜支店 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社)	公益目的の積立資産として、公益目的事業に あてる。
その他 固定資産	建物附属設備 リース資産 電話加入権 敷金 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 事務所賃貸保証金 水質測定装置等 パソコン	公益目的の積立資産であり、運用益を公益目 的事業の財産として使用している。
			共有財産であり、そのうち公益目的保有財産 として70%、管理運営のための財産として 30%を使用している。
			公益目的保有財産として使用している。 管理運営のための財産として使用している。
<b>固定資産合計</b>			<b>3,131,903,471</b>
<b>資産合計</b>			<b>3,187,832,865</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金 預り金 短期リース債務		日常経費等	1,705,880
		保険料、住民税等	546,126
		サーバーシステム一式	1,178,604
<b>流動負債合計</b>			<b>3,430,610</b>
<b>(固定負債)</b>			
	退職給付引当金	退職金の支払に備えたもの	1,816,500
<b>固定負債合計</b>			<b>1,816,500</b>
<b>負債合計</b>			<b>5,247,110</b>
<b>正味財産</b>			<b>3,182,585,755</b>

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 20,000,000円	公1 公1
投資有価証券			第280回大阪府公募公債 99,999,976円 兵庫県平成17年度第8回公募公債 199,999,976円 第287回大阪府公募公債 100,000,000円 第294回大阪府公募公債 399,914,676円 大阪市平成18年度第11回公募公債 199,887,976円 第327回大阪府公募公債 1,000,533,380円 福岡市平成23年度第4回公募公債 369,123,680円 大阪府第7回公募公債 369,544,416円 第130回利付国債 4,058,903円 神奈川県第20回公募公債 100,000,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円 群馬県第3回公募公債 60,798,519円 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 20,000,000円 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 80,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1 公1
建物付属設備			1,046,896円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 9,926円	公1
リース資産			サーバーシステム一式 1,178,604円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
合計			3,131,713,792円	

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,539,360	277,140	0	0	1,816,500